

上場会社にとって OEM 化は戦略的要因か？： OEM 化は構造改革を生みだしたのか？

伊 藤 研 一
井 澤 裕 司
道 明 義 弘

1. はじめに

近年の歴史的円高は、わが国企業の生産拠点の国外移転を促し、いわゆる産業空洞化を引き起こすことが懸念されている。このような動きは、他社生産の製品・商品を仕入れ、それを自社ブランドとして販売する OEM (Original Equipment Manufacturer) としてとらえ、分析することができるというのが一貫したわれわれの立場である。

本稿では、OEM 化とは、OEM 比率（売上高に占める商品仕入高の割合）の上昇として定義する。したがって、このように定義された OEM 化は、経営行動において、どのように他の要因との間に多様な関係をもたらすことになるのが分析の対象となる。販売量の変動する際に、その販売量に適應するために、自社生産を実施するのか、他社からの商品仕入れに依存するのか。その適應が自社生産による場合、設備投資あるいは設備廃棄を実施する必要があるのか否か。そして、そこでの雇用はどうなるのか。自社生産の場合の利益はどれくらいなのかを評価することとなる。それに対して、商品仕入れの場合には、仕入れ量の増減によって販売量を調整することが可能であり、そのかぎりにおいては、雇用への影響は、おそらく、設備廃棄が発生する場合に生じることとなるにすぎないであろう。ただ、設備投資と設備廃棄に影響を与えることによって、構造改革に関わる行動となる場合には、経営行動全体にとって、OEM 化は戦略的な要因となる。OEM 化によって構造改革を推進し、そこでは、モノのリストラが実行される、そして、雇用（ヒトのリストラ）と利益に影響を与えるという方向がみられるであろうし、逆に、構造改革と雇用政策の結果、利益基準にもとづいて OEM 化を進めていくという方向も存在しているであろう。わが国上場会社にあつては、OEM 化を中心としてみていくとき、経営行動における他の要因との関係において、OEM 化が重要な戦略的要因としてあらわれるのであろうか。われわれは、かつて、「OEM 化の推進に理念型¹⁾がありうるとすれば、それは、雇用、資本設備に代替し、利益を生み出す行動であろうと想定」して分析を行ったが、「このような経営行動を展開してきた産業（業種）は存在しない²⁾」。だが、全体としてみれば、「わが国製造業の OEM 化は雇用、資本設

備に代替する役割を担う傾向を基本的に有するといえるだろう³⁾と述べた。かつて実行した分析結果からのこの仮説を、分析期間を延長し、期間を細分化し、分析対象を一部上場会社と二部上場会社に区分することによって、検証していくことが、本稿の大きな課題となる。このことは、わが国製造業の上場会社において、このような OEM 化をどのように操作し、経営行動において、どのようにそれを取り入れて利用しているのか、あるいは、利用することなく、自社生産にこだわっているのか、さらには、OEM 化はどのような機能を果たし、他の要因に対してどのような影響を与えているのかを明らかにしていくことが必要となる。先の仮説は、どのように修正されていくのか。OEM 化は、単なる販売のための調節弁に過ぎないのか、あるいは、構造改革、雇用にまで関わる根本的な変革を求める基本的な戦略的要因として用いられているのか、そして、その結果、OEM 化は、利益とどのように結びついているのか。本稿での課題は、これらのことを確認し、新たな仮説を必要とするか否かを論証していくことにある。

ここで用いている、経営体行動を解明するための動学的モデルは、これまでの分析と同様に、次の 5 変数から構成されている。モデルを構成するその変数は、利益、雇用、OEM、設備投資、設備廃棄という 5 変数である。それぞれを、次のように規定している。もう一度示しておく。

利益：営業利益（本来の事業活動から生じる利益。事業活動に帰属する）、経常利益（会社全体の事業活動と事業以外の活動から生じる利益。会社全体に帰属する）、税引後当期純利益（会社の活動の結果として、会社の内部留保として、また、株主に配当として支払われる利益。基本的に株主に帰属する。以下、当期純利益（付表においては、当期利益）と略記する）という三種類の利益を取り上げている。変数の内容は、それぞれの利益の対前年度変化率である。

雇用：この変数は、期末従業員数の対前年度変化率をその内容とする。

OEM：OEM 比率として、「商品仕入高÷売上高」を用い、その数値を変数の内容とする。

設備投資：この変数は、償却対象有形固定資産当期増加額の対前年度変化率である。

設備廃棄：この変数は、償却対象有形固定資産当期減少額の対前年度変化率である。

この 5 変数に加えて、定数項として、次の 4 変数を用いている。

流動固定配分情報：次のように計算している。

$$\text{流動項目合計} \quad \text{流動資産比率} + \text{流動負債比率} \quad (1)$$

$$\text{固定項目合計} \quad \text{固定資産比率} + \text{固定負債} \cdot \text{資本比率} \quad (2)$$

$$\text{流動項目} \cdot \text{固定項目合計} \quad (1) + (2) = (3)$$

$$\begin{aligned} \text{流動} \cdot \text{固定配分情報} & [(1)/(3)]_t \times \log_e \{ [(1)/(3)]_t / [(1)/(3)]_{t-1} \} \\ & + [(2)/(3)]_t \times \log_e \{ [(2)/(3)]_t / [(2)/(3)]_{t-1} \} \end{aligned}$$

平均勤続年数変化率：平均勤続年数の対前年度変化率

サステイナブル成長率（平均自己資本による）：次の計算式による。

$$\text{サステイナブル成長率} = \text{ROE} \times (1 - \text{配当性向})$$

なお、ROE = 税引後当期純利益 / 自己資本・株主資本 である。

インタレスト・カバレッジ・レシオ—利益ベース：次の計算式による。

$$\begin{aligned} \text{インタレスト} \cdot \text{カバレッジ} \cdot \text{レシオ} & = (\text{税引後当期純利益} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{税金}) \\ & \quad / \text{支払利息} \cdot \text{割引料} \end{aligned}$$

以上の 5 変数と定数項 4 変数を用いて、多変量 VAR モデルを構築し、わが国上場会社について

でのデータベース、『企業財務データバンク』による上場会社の財務データに対して、TSPによるパネルデータ分析を実行している。『企業財務データバンク』収録の上場会社のうち、使用したデータは、個別決算の財務データである。利用したデータは、1956年4月期決算から2003年3月期決算までのデータであり、その中から、1980年から2002年の上場会社のデータを利用している。したがって、一部、二部の上場会社の区分、業種の区分、上場継続・非継続の区分については、2003年3月期決算における『企業財務データバンク』の区分にしたがう分析となっている。

以上の分析方法と分析対象に対して、業種ごとの分析結果については、すでに明らかにしてきたが、本稿は、この分析で取り上げた5変数それぞれについて、わが国製造業の一部・二部上場会社における経営行動を、業種を横断的に、総括して明らかにしていくことを試みる作業の一部分を構成するものであるが、OEM化を中心として、その経営行動の特性を明らかにしていくことを目的としている。まず、OEM化による他の要因への影響を取り上げる。OEM化が原因となって、経営行動にどのような結果があらわれているのかをみていく。OEM化は、雇用と構造改革を推進し、利益に結びついているという理念型とどの程度乖離しており、雇用と資本設備に代替する傾向を有するという仮説を立証するのであろうか。そして、結果として、利益とはどのような関係をもつことになるのであろうか。かつての分析においては、OEM化は、利益と結びついて⁴⁾はいないという結果がみられる。このことの検証でもある。

2. OEMは何を規定しているか?—OEMのもたらしたもの:構造改革か?—

OEM比率が変化することによって、他の要因は、どのように変化しているのか。自社生産の大きさを変える、あるいは、他社からの商品仕入れの大きさを変える、それとも、両者を同時に実行することによって、OEM比率は変化する。その変化が原因となって、雇用(ヒトのリストラ)、設備投資と設備廃棄(この両者を併せて実行することによって、モノのリストラとしての構造改革は生みだされる)、そして、利益はどのように変化しているのか、また、どの時期に変化しているのか、あるいは、まったく影響を受けることはないのか。仮説が真であるとすれば、OEM化は、雇用と資本設備に影響を与えているという分析結果となり、仮説は論証されるであろう。そして、さらに、OEM比率の変化が、利益の変化とどのように結びついているかを問うことになる。OEM化は、利益と結びついているのか否か、上場会社が効率を求め、利益を追求しているのであれば、利益を変化させることになるであろう。これまでの分析においては、そのような関係はみられず、「わが国製造業のいびつにして、脆弱な利益獲得能力基盤を露わにしているとみなさざるをえない⁵⁾」結果となっている。

このようなOEM化と他の要因との関係は、分析期間である80年代、90年代にあっては、環境条件は同一ではなく、同時に、分析している製造業の業種ごとにもその状況は変化している。市場が拡大している業種もあれば、市場が縮小している業種もあり、それぞれの市場規模の変化という環境変化に対応する一つ的手段としてOEM化を位置づけ、OEM化を取り巻く関係を変革していくことになるのであれば、経営行動として、OEM化は非常に重要な戦略的要因としての意味を持つものとなる。

それでは、どのような関係があらわれているのかをみていくことにしよう。ここでは、まず、OEM化が、雇用、設備投資、設備廃棄、そして、結果としての利益にどのような影響を与えているのかをみていくことにする。次章において、雇用、設備投資、設備廃棄、政策策定基準としての利益がOEM化に与える影響についてみていくことにしたい。そこでは、OEM化が、他の要因によってどのように規定されているのかをみることになる。OEM化が、他の要因を規定しているだけなのか、あるいは、他の要因がOEM化を規定しているのか、それとも、両者は循環しているのか。

そして、本稿では、このOEM化と他の要因との関係を基準として、OEMが原因となり、どのような結果をもたらしているのか、また、OEMが結果となるには、どのような要因が原因となっているのかという、政策の実行過程における因果関係にもとづいて、それぞれの業種の特性を明らかにし、分類を試みることにしたい。OEMからスタートして、一方向的に政策を実行している業種、OEMへ、他の政策から一方向的にたどりついている業種、OEMと他の政策とが、循環的な関係にある業種に区分できるであろう。それによって、それぞれの業種のOEMについての位置づけと構造改革に対する行動特性の相違を示すことができる。

(i) OEM比率と雇用⁶⁾

まず、OEM比率が雇用にどの業種において作用しているのかをみていこう。わが国製造業の上場会社においては、OEM化が進展すれば、雇用の状況は変化する、すなわち、OEMは雇用に代替するという仮説は成り立つのであろうか。

最初に、80年代において、OEM比率が雇用に影響を与えている業種をみてみよう。利益ごとに区分してみると、次のようになっている。

OEM比率が雇用に影響を与えている業種：80年代

営業利益：食料品・一部、繊維品・一部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・二部、化学工業・一部、石油精製・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・一部、金属製品・一部、電気機械器具・一部と二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部と二部、それに、製造業・一部

経常利益：食料品・一部、繊維品・一部、木材・木製品・二部、化学工業・一部、石油精製・一部、ゴム製品・一部と二部、窯業・土石製品・一部と二部、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部と二部、それに、製造業・一部

当期純利益：食料品・一部、繊維品・一部、木材・木製品・二部、化学工業・一部、石油精製・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部と二部、鉄鋼・一部、金属製品・一部と二部、電気機械器具・一部と二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部と二部、それに、製造業・一部

80年代においては、一般機械と輸送用機械器具を除く主要な業種、食料品、繊維品、化学工業、鉄鋼、電気機械器具に属する一部上場会社は、ほぼすべての利益のレベルにおいて、OEM化の推進が雇用に変化をもたらしている。製造業全体としてみると、一部上場会社では、基本的な傾向として、OEM化の推進が雇用に影響を与えているとみなすことができる。ところが、90年代

に入ると、次のように変化する。

OEM 比率が雇用に影響を与えている業種：90年代

営業利益：食料品・二部，繊維品・一部と二部，印刷出版・二部，石油精製・一部，ゴム製品・一部と二部，窯業・土石製品・一部，非鉄金属・二部，金属製品・一部と二部，電気機械器具・二部，輸送用機械器具・一部と二部，精密機械器具・一部，それに，全社・一部，製造業・一部と二部

経常利益：食料品・二部，繊維品・一部と二部，紙・パルプ・一部，印刷出版・二部，石油精製・一部，ゴム製品・一部と二部，窯業・土石製品・一部，鉄鋼・一部，非鉄金属・二部，金属製品・一部と二部，電気機械器具・二部，輸送用機械器具・一部と二部，精密機械器具・一部，それに，全社・一部，製造業・一部と二部

当期純利益：食料品・二部，繊維品・一部と二部，印刷出版・二部，石油精製・一部，ゴム製品・一部と二部，窯業・土石製品・一部，非鉄金属・二部，金属製品・一部と二部，電気機械器具・二部，輸送用機械器具・一部と二部，精密機械器具・一部，それに，全社・一部，製造業・一部と二部

80年代に、主要な業種の一部上場会社において雇用に影響していたOEM化は、90年代に入ると、繊維品と鉄鋼を除き、雇用への影響はみられなくなる。そして、新たに、輸送用機械器具の一部上場会社において、OEM化が雇用に影響している。全体としてみると、製造業、非製造業をあわせた全社の一部上場会社では、基本的な傾向として、OEM化が雇用に影響を与えているという結果になっており、製造業では、一部上場会社と二部上場会社に、OEM化による雇用への影響が認められるが、個々の業種ごとにみえていくと、上述のように、主要な業種の一部上場会社では、90年代には、80年代よりも、その影響は小さくなっている。主要な業種の二部上場会社、すなわち、食料品、繊維品、電気機械器具、輸送用機械器具においては、OEM化が雇用に影響を与えていることが確認できる。電気機械器具および輸送用機械器具の場合、80年代に引き続き、OEM化による雇用への影響がみられる。また、新たに、全体としては、製造業・二部において、OEM化政策が雇用に影響を与える結果となっている。このことから、80年代には、一部上場会社がOEM化によって雇用に影響を及ぼすという傾向が強いものに対して、90年代は、むしろ、二部上場会社において、OEM化によって、雇用が影響を受けているとみることができよう。

なお、80年代、90年代を通じて、OEM化が雇用に影響を与えている業種については、利益のレベルとほとんど関係なく、ほぼすべての利益レベルにおいて、雇用への影響がみられるところである。

主要な業種では、一般機械は、80年代、90年代を通じて、OEM化が雇用に影響を与えることがなかった業種であり、OEM化の雇用に対する関係においては、他の主要な業種と異なる行動を採用しているということが出来る。

OEM化は、80年代、90年代を通して、全体としてみるかぎり、製造業においては、雇用に影響を与え、雇用の代替となっているということは可能であろうが、業種ごとにみえていくと、OEM化によって、雇用の代替となっている業種とそうでない業種とがあり、80年代と90年代とでは、一部上場会社において、異なった行動がみられる。80年代にOEM化による雇用への影響がみられた食料品、化学工業、電気機械器具の一部上場会社にあつては、90年代には、その影響

がみられなくなり、80年代に引き続き、繊維品、鉄鋼が、そして、90年代になって、輸送用機械器具といった業種の一部上場会社が、90年代において、OEM化の雇用への影響を示している。一般機械では、OEM化と雇用は無関係である。二部上場会社では、80年代、90年代を通してOEM化が雇用に影響している電気機械器具および輸送用機械器具、そして、90年代に入ると、食料品、繊維品といった業種に影響がみられ、90年代には、主として、二部上場会社において、OEM化が雇用に影響を与えたとみなすことができるであろう。この結果から、OEM化の雇用への影響は、80年代に、一部上場会社にあらわれ、90年代に、二部上場会社に波及していっているとみなすこともできるであろうが、電気機械器具、輸送用機械器具といった業種の二部上場会社は、すでに80年代から、OEM化による雇用への影響を経験している。この結果は、先に述べた仮説を立証するものであるということが出来る。80年代、90年代というように、期間を細分化することによっても、反証する事例は明らかになっていない。OEM化の雇用への影響については、仮説を支持できる結果となっている。ただ、一部上場会社と二部上場会社にみられる、OEM化が雇用に影響を及ぼす時期の相違は、新たに見いだされた知見であり、この結果を仮説に追記し、仮説を拡張することができるであろう。

なお、OEM化によって影響を受けて変化した雇用が、利益に影響を与えている、すなわち、雇用の変化が結果としての利益による評価を受けている業種は、80年代では、食料品・一部（当期純利益）、ゴム製品・一部（当期純利益）・二部（営業利益）、窯業・土石製品・二部（経常利益）、非鉄金属・一部（当期純利益）、金属製品・一部（経常利益）、電気機械器具・一部（営業利益）である。90年代になると、食料品・二部（営業利益、経常利益と当期純利益）、繊維品・一部（経常利益）、窯業・土石製品・一部（営業利益）、金属製品・一部（営業利益、経常利益と当期純利益）・二部（経常利益）、電気機械器具・二部（経常利益）、輸送用機械器具・二部（営業利益）、精密機械器具・一部（経常利益）、それに、全社・一部（営業利益、経常利益と当期純利益）、製造業・一部（営業利益）がそのような傾向を有する業種としてあげられる。雇用の変化が営業利益に影響を及ぼしている業種においては、雇用は、まさにコストそのものであるとみなすことができる。そこでは、OEM化が雇用に影響を与えて、コストを変化させる結果となっている。90年代には、製造業全体としてみて、ヒトのリストラを進めていくことによって、雇用を変化させる行動が採用されており、それが、コストの変化、営業利益の変化に直結することになっている。

次に、雇用とともに、OEM化が代替しているとする、もう一つの側面、資本設備、設備投資と設備廃棄との関係、モノのリストラとしての構造改革についてみていくことにしたい。まず、設備投資との関係について、OEM化は設備投資に影響を与えているのか。

(ii) OEM比率と設備投資

製品・商品の生産・販売に際して、自社生産を行うか、他社の製品を仕入れるかを決定する必要に迫られるが、OEM政策を促進し、戦略的に利用すれば、製品・商品の販売増、あるいは、販売減に対して、適宜に適應できるであろう。したがって、会社が、設備投資の変化に対処しようとするとき、OEM化が、設備投資に代替する傾向をもつであろう。そして、このことは、これまでの分析結果から明らかになっており、われわれは、OEM化は設備投資に代替するという仮説を提示している。この仮説を検証するために、この節では、OEM比率が設備投資にどのよ

うに作用しているのかを明らかにすることが課題となる。すなわち、80年代と90年代において、OEM比率は、設備投資の変化に影響を与えているのであろうか。影響を与えているとすれば、OEM化は、設備投資に代替する要因となっている。経営行動において、設備投資に代わる戦略的な要因となる。設備投資の変化に影響を与えていないのであれば、OEM化は、設備投資に関連することなく、単なる販売量の調節を行う政策にすぎない。いずれの方向をわが国製造業の場合、採用しているのであろうか。そして、それらの行動は、いつからであるのか。

80年代にOEM比率が設備投資の変化に影響を与えている業種は、次のとおりである。

OEM比率が設備投資に影響を与えている業種：80年代

営業利益：繊維品・二部，木材・木製品・二部，印刷出版・二部，化学工業・二部，石油精製・一部，ゴム製品・一部，非鉄金属・一部，電気機械器具・一部，精密機械器具・一部，それに，全社・一部，製造業・一部

経常利益：繊維品・二部，印刷出版・二部，石油精製・一部，ゴム製品・一部，非鉄金属・一部，電気機械器具・一部，精密機械器具・一部，それに，全社・一部，製造業・一部

当期純利益：木材・木製品・二部，印刷出版・二部，石油精製・一部，ゴム製品・一部，非鉄金属・一部，電気機械器具・一部，精密機械器具・一部，それに，全社・一部，製造業・一部

80年代には，全社，あるいは，製造業全体の一部上場会社において，OEM化が設備投資の変化に影響を与えていることが明らかになっているが，業種別にみていくと，一部上場会社では，主要な業種としては，電気機械器具のみがOEM化が設備投資に影響を与えている業種であるにすぎない。一部上場会社については，全体としては，OEM化は設備投資に代替するという傾向がみられるという仮説を受け入れることができるが，個々の業種別には，80年代におけるOEM化の設備投資への影響は，主要な業種としては，電気機械器具の一部上場会社を除き，みいだすことができない。そして，二部上場会社においては，それほど多くの業種においてその影響をみいだすことはできず，大きな影響を与えているとはいえない分析結果であろう。

90年代に入ると，次のように変化する。

OEM比率が設備投資に影響を与えている業種：90年代

営業利益：繊維品・一部，木材・木製品・一部，紙・パルプ・一部，印刷出版・二部，化学工業・二部，石油精製・一部，ゴム製品・二部，鉄鋼・一部，非鉄金属・一部，電気機械器具・一部，輸送用機械器具・二部，精密機械器具・二部，それに，製造業・一部

経常利益：繊維品・一部，木材・木製品・一部，紙・パルプ・一部，印刷出版・二部，化学工業・二部，石油精製・一部，ゴム製品・二部，非鉄金属・一部，電気機械器具・一部，輸送用機械器具・二部，精密機械器具・二部，それに，製造業・一部

当期純利益：木材・木製品・一部，紙・パルプ・一部，印刷出版・二部，化学工業・二部，石油精製・一部，ゴム製品・二部，鉄鋼・一部，非鉄金属・一部，電気機械器具・一部，輸送用機械器具・二部，精密機械器具・二部，それに，製造業・一部

90年代に入ると，一部上場会社では，電気機械器具に，80年代と同様に，OEM化による設備投資への影響を認めることができるが，それに，繊維品，鉄鋼が同じ傾向を確認できる業種として加わる。そして，製造業全体としては，一部上場会社では，OEM化が設備投資に影響を及ぼすという結果が明らかになっている。製造業全体では，一部上場会社にあつては，OEM化は設

備投資に代替するという結果を示しているが、個々の業種をみると、主要な業種においても、OEM化が設備投資に代替するという結果が認められるのは、繊維品、鉄鋼、電気機械器具にすぎない。そのなかで、電気機械器具は、80年代、90年代ともにOEM化が設備投資に代替するという行動を採用しており、その結果、設備投資の変化に影響を受けているとみなすことができる。電気機械器具では、OEM化が、戦略的な要因となっていることがわかる。

二部上場会社の90年代については、OEM化の設備投資への影響は、化学工業、輸送用機械器具といった主要な業種を含み、80年代における業種よりも多くの業種でみられるようになってきているが、それでも、製造業としてみると、その影響はそれほど大きくないと判断できる。したがって、二部上場会社については、OEM化が設備投資に代替するという仮説は成立せず、実証されていないことになる。二部上場会社の場合、OEM化は、設備投資を変化させるという方向には進展せず、利用しているとしても、単なる販売調整のための手段にすぎず、そのなかで、前節でみたように、OEM化政策による雇用への影響がみられる。

OEM化が設備投資に代替するという仮説は、全体としてみた場合の製造業、一部上場会社については、80年代、90年代ともに当てはまっており、実証されているということができようが、個々の業種においては、80年代、90年代の電気機械器具、90年代の繊維品、鉄鋼においては立証されているが、それ以外の主要な業種においては、立証できていない。さらに、二部上場会社については、全体としても、個々の業種においても、ほとんど有効な結果をえることができず、仮説は論証されていないといえる。二部上場会社においては、80年代、90年代ともに、OEM化が設備投資に代替することはない。一部上場会社と二部上場会社においては、明らかに異なる行動がみられる。とくに、二部上場会社については、異なる仮説を提起することが必要となるであろう。これについては、設備廃棄と併せてみていくことによって、構造改革という観点から、改めて、仮説を提示することにした。

なお、OEM化が設備投資に代替している業種の一部上場会社において、OEM化の結果としての設備投資が利益に影響を与えている業種は、80年代には、化学工業・二部（経常利益）とゴム製品・一部（経常利益と当期純利益）であり、90年代になると、鉄鋼・一部（営業利益と経常利益）、輸送用機械器具・二部（経常利益）、精密機械器具・二部（営業利益と当期純利益）という業種に認められるが、他の業種では、利益に影響を及ぼすことはない。一部上場会社としては、結果としての利益をほとんど考慮することなく、OEM化にもとづく設備投資の変化が試みられていることになる。OEM化による利益への影響については、後にみていくことにする。

次に、OEM化による構造改革のもう一つの要因、設備廃棄に対する影響をみていく。OEM化は設備廃棄を変化させているのであろうか。

(iii) OEM比率と設備廃棄

構造改革は、モノのリストラとしての側面からみると、設備投資と設備廃棄によって実行されることになるが、OEM化が設備投資に影響しているか否かについては、上にみてきたとおりであり、弱いながらも、OEM化が設備投資に代替するという仮説は、一部上場会社については立証されていることがわかった。90年代には、その傾向は強くなっている。それでは、もう一つの柱である設備廃棄の変化に対する影響はどうであろうか。われわれの仮説は、OEM化は設備廃

棄に影響を与え、その代替となっているということであった。OEM化は設備廃棄を変化させているのであろうか。まず、OEM化が設備廃棄に影響を及ぼしている業種をみていこう。

80年代にOEM比率が設備廃棄の変化に影響を与えている業種は、次のとおりである。

OEM比率が設備廃棄に影響を与えている業種：80年代

営業利益：食料品・一部、石油精製・一部、ゴム製品・一部と二部、窯業・土石製品・一部と二部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、一般機械・一部、精密機械器具・一部、それに、製造業・一部

経常利益：食料品・一部、石油精製・一部、ゴム製品・一部と二部、窯業・土石製品・一部と二部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、一般機械・一部、精密機械器具・一部、それに、製造業・一部

当期純利益：食料品・一部、印刷出版・二部、石油精製・一部、ゴム製品・一部と二部、窯業・土石製品・一部と二部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、一般機械・一部、精密機械器具・一部、それに、製造業・一部

この結果からは、製造業全体としてみると、一部上場会社については、OEM化が設備廃棄に影響を与えているといえる。影響を与えている業種は、ほとんど一部上場会社であり、そこでは、OEM化が設備廃棄を変化させているとみなすことができる。ところが、ここでも、業種ごとにみていくと、一部上場会社の主要な業種としては、食料品と一般機械にその影響がみられるにすぎない。一般機械は、雇用、設備投資において、OEM化の影響がまったく認められなかった業種であるが、設備廃棄については、OEM化を重要な戦略的要因として用いているとみなしうる。その他の主要な業種においては、OEM化による設備廃棄への影響はみられない。また、二部上場会社については、わずかな業種で影響が確認できるにすぎず、基本的には、OEM化は設備廃棄に影響することはないと判断できる。なお、OEM化が影響している業種の数は、設備投資への影響の場合とほぼ同じであり、石油精製・一部、ゴム製品・一部、精密機械器具・一部、そして、全体としての製造業・一部では、OEM化は、設備投資、設備廃棄両方に影響を与えている。また、ここでも、影響が認められる業種にあっては、すべての利益のレベルにおいて、OEM化は設備廃棄に影響を及ぼしている。製造業全体としてみるかぎり、一部上場会社においては、OEM化は、設備投資と設備廃棄の両者を変化させるという、したがって、構造改革に、大きく作用しているとみなすことができる。ただし、業種ごとにみていくと、主要な業種の一部上場会社にあっては、設備投資に影響を与えているのが、電気機械器具であり、設備廃棄に影響を与えているのが、一般機械であるというような相違がみられる。主要な業種においては、食料品の一部上場会社が設備廃棄に影響を及ぼしているという結果が認められるが、一般機械と食料品以外の主要な業種では、OEM化による設備廃棄への影響はみられない。また、80年代に、OEM化が設備廃棄に影響を与えている業種は、大部分、一部上場会社においてであり、二部上場会社では、ほとんどその影響はみられない。

なお、OEM化が設備投資に代替している業種の一部上場会社において、OEM化の結果としての設備廃棄がいずれかの利益に影響を与えている業種は、80年代には、石油精製・一部（経常利益と当期純利益）、窯業・土石製品・二部（営業利益と経常利益）、金属製品・一部（当期純利益）にすぎない。大部分の業種においては、OEM化に伴う設備廃棄への影響の結果について、利益

による評価を実行してはいない。

90年代に OEM 化が設備廃棄に影響を与えている業種は、次のように変化する。

OEM 比率が設備廃棄に影響を与えている業種：90年代

営業利益：食料品・二部，繊維品・一部，紙・パルプ・一部，化学工業・一部，ゴム製品・一部，窯業・土石製品・一部，鉄鋼・一部，非鉄金属・一部，一般機械・一部，電気機械器具・一部と二部，精密機械器具・二部

経常利益：食料品・二部，繊維品・一部，紙・パルプ・一部，化学工業・一部，ゴム製品・一部，窯業・土石製品・一部，鉄鋼・一部，非鉄金属・一部，金属製品・一部，一般機械・一部，電気機械器具・一部と二部，精密機械器具・二部

当期純利益：食料品・二部，繊維品・一部，紙・パルプ・一部，印刷出版・二部，化学工業・一部，窯業・土石製品・一部，非鉄金属・一部，電気機械器具・一部と二部，精密機械器具・二部

90年代に入ると，全体としてみた製造業においては，OEM 化が設備廃棄に影響するという現象がみられなくなっている。製造業全体においては，OEM 化は設備廃棄に代替することなく，設備廃棄を変化させるという機能を果たさなくなっていることになる。業種ごとにみると，OEM 化が設備廃棄に影響を及ぼしている業種は，80年代よりも増えている。とくに，一部上場会社においては，主要な業種では，食料品はなくなっているが，一般機械に加えて，繊維品，化学工業，鉄鋼，電気機械器具に，その影響がみられる。一般機械は，80年代から継続して，OEM 化を設備廃棄の変化に用いているといえる。一般機械は，OEM 化を設備廃棄の変化に積極的に利用している業種とみなすことができる。また，90年代においても，OEM 化による設備廃棄への影響がみとめられるのは，一部上場会社が多い。食料品は，80年代には，一部上場会社，90年代になると，二部上場会社となっている。

90年代にあっても，二部上場会社については，OEM 化が設備廃棄に代替するという行動をとってはいない。そこでは，OEM 化が設備廃棄を変化させることはない。なお，90年代には，電気機械器具の一部上場会社と二部上場会社が，ともに，OEM 化を設備廃棄の変化に用いており，業界全体として，90年代に，設備廃棄を変化させるために，OEM 化を実行していたとみなすことができる。

80年代の全体をみれば，製造業の一部上場会社は，OEM 化が設備廃棄を変化させるという結果となっているが，90年代には，その傾向はみられなくなる。ところが，業種別にみると，80年代は，主要な業種としては，食料品と一般機械で，OEM 化が設備廃棄に影響を与えていたのが，90年代には，繊維品，化学工業，鉄鋼，一般機械，電気機械器具と増えている。90年代に，OEM 化が設備廃棄に影響を与えていない主要な業種は，食料品，輸送用機械器具であり，食料品は80年代に OEM 化によって設備廃棄を変化させたこととみなすと，輸送用機械器具だけが，OEM 化によって，設備廃棄を変化させることがなかった業種ということになる。80年代，90年代を通して，一般機械は積極的に OEM 化を実行することによって，設備廃棄を変化させており，設備投資ではなく，設備廃棄のために OEM 化を活用している。90年代には，設備廃棄を変えるために OEM 化を実行するという行動が，主要な業種の一部上場会社で実行されている。このことから，われわれの仮説，OEM 化は設備廃棄に代替するという仮説は，80年代には，製造業全

体として、90年代には、主要な個々の業種の一部上場会社について、基本的な傾向として妥当しているとみなしうるが、全体としての製造業とその部分としての業種との関係を、改めて問い直す必要もあると考えられる。当然、部分の集合は全体ではない。このように、十分に論証されているとは言い難い仮説ではある。

ところが、二部上場会社については、OEM 化による設備廃棄への影響についてのわれわれの仮説は立証することができない。設備投資の場合と同様に、一部上場会社と二部上場会社における OEM 化の設備廃棄への影響は、異なっている。二部上場会社においては、ほとんど、OEM 化を設備廃棄の変化に利用していない。構造改革行動における OEM 化の位置づけが異なっていることがわかる。新たな仮説を提示する必要がある。

なお、90年代に認められる、OEM 化が設備投資に代替している業種の一部上場会社のうち、OEM 化の結果としての設備廃棄が利益に影響を与えている業種は、食料品・二部（営業利益と当期純利益）、化学工業・一部（営業利益と経常利益）、窯業・土石製品・一部（営業利益）、ゴム製品・一部（経常利益と当期純利益）、鉄鋼・一部（営業利益と当期純利益）、電気機械器具・二部（当期純利益）、精密機械器具（営業利益と当期純利益）であり、80年代に比べて、かなり増加しているが、いまだ、十分な利益による評価を実行しているとはみなしがたい状況にある。

次に、OEM 化と利益との関係をみていくことにしたい。利益との関係については、詳細は別稿に譲るが⁷⁾、ここでは、まず、OEM 化が利益に与える影響について、われわれの仮説、利益にはほとんど影響を与えることがなく、「脆弱な利益獲得能力基盤を露わにしている」⁸⁾ ことについて論証していこう。

(iv) OEM 比率と利益

わが国上場会社における利益に影響を及ぼす要因については、別稿において、詳細に分析したところであるが、OEM 化がそれぞれの利益にどのように影響しているかを簡単にみていくことによって、仮説に対する立証が可能か否かを、改めて問うておくことにしたい。

80年代に、OEM 化がそれぞれの利益に影響を与えている業種は、以下のとおりである。

OEM 比率が利益に影響を与えている業種：80年代

営業利益：食料品・一部、印刷出版・一部と二部、化学工業・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部、金属製品・一部

経常利益：印刷出版・一部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、金属製品・一部、電気機械器具・一部、それに、全社・一部、製造業・一部

当期純利益：食料品・一部、窯業・土石製品・一部、窯業・土石製品・二部、一般機械・二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部

80年代の動向を全体としてみれば、一部上場会社の全体、あるいは、製造業の一部上場会社において、経常利益のレベルで、OEM 化が利益に影響を与えているという結果がみられる。営業利益と当期純利益のレベルでは、このような結果は認められない。OEM 化は、経常利益にのみ影響する政策決定であったとみなすことができる。利益への影響をみるかぎり、他の要因への影響とは異なり、利益ごとに異なる業種があがっている。それぞれの業種にみる OEM 化政策の位置づけが異なっていることになる。主要な業種の一部上場会社でみれば、営業利益のレベルにあ

るのが、化学工業、経常利益のレベルにあるのが、電気機械器具、そして、当期純利益のレベルにあるのが、食料品ということになるが、それぞれの利益に影響を与えているのは、業種ごとにみても、主として、一部上場会社であり、二部上場会社は、ほとんど利益に影響を与えていない。二部上場会社においては、OEM化が進んでいないことを意味するか、結果としての利益に関係なく、OEM化政策を進めているかであるが、これまでの結果からみて、OEM化はそれほど進展していないと考えられる。

いずれにせよ、OEM化は、全体としてみるかぎりでは、製造業の一部上場会社においては、経常利益に影響を与えており、OEM化政策は、結果としての経常利益によって評価されているが、業種ごとにみても、ほとんどその影響はみられず、利益による評価は十分になされていない。業種においてみると、OEM化政策は、利益を目指すものではなかった。そのことは、二部上場会社において、とくに顕著である。

90年代に入ると、次のように変化する。

OEM比率が利益に影響を与えている業種：90年代

営業利益：印刷出版・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、輸送用機械器具・二部、その他製造業・一部と二部

経常利益：繊維品・一部、印刷出版・一部、化学工業・一部、石油精製・二部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・二部、金属製品・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部と二部

当期純利益：紙・パルプ・二部、印刷出版・二部、石油精製・一部と二部、ゴム製品・一部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部

90年代に入ると、全体としての製造業におけるOEM化の利益への影響は、存在しなくなる。OEM化は、利益と無関係に実行される。業種ごとにみても、主要な業種の一部上場会社については、繊維品と化学工業が経常利益に、鉄鋼が営業利益に影響を及ぼしているにすぎない。化学工業は、80年代には、営業利益に影響を与えていたが、90年代には、経常利益に影響するようになっていく。OEM化の位置づけが変化している。繊維品と鉄鋼は新たに加わった。ところが、電気機械器具は、利益と関係がなくなっている。このようにみえてくると、90年代のOEM化は、結果としての利益による評価をほとんど受けていないことになり、その実行が利益と結びついていない政策とみなさざるをえない。90年代においても、二部上場会社は、OEM化によって利益が影響を受けるという結果を示すことはそれほど多くはない。製造業の二部上場会社の多くにおいては、OEM化は、相変わらず、結果としての利益とは関係なく実行されている可能性が高い。二部上場会社では、OEM化は設備投資、設備廃棄に影響を与えるという関係をもたずに実行されているという結果となっていたが、利益に影響を及ぼすという関係も存在しない。

このように、われわれの仮説、OEM化は、利益と結びつくことがなく、ほとんど利益に影響を与えることがない、という仮説は、立証されている。OEM化政策の実行結果に対する利益による評価は、わずかな業種の一部上場会社において実行されているにすぎず、それは、80年代、90年代を通して、それほど大きな変化がみられない。ただ、利益に影響を与えている業種においては、それぞれの業種によって、OEM化の位置づけが異なり、影響を与える利益のレベルが異なっていることがわかる。

以上、OEM化が他の要因に対してどのような影響を与えているかということを見てきたので

あるが、われわれの仮説、OEM化は雇用と資本設備に対して代替となっているという仮説とOEM化は利益に影響を与えることはないという仮説は、統一的な基準で明確に立証することができたということではないが、全体として、あるいは、個々の業種の分析結果からみて、一部上場会社については、ほぼその傾向を基本的に示しているということから、論証できていると考える。ところが、二部上場会社については、後者の仮説については成立しているが、前者の仮説、すなわち、OEM化は設備投資と設備廃棄に代替するという仮説は立証されていない。明らかに一部上場会社とは異なる行動がみられ、反証の事例が生じている。二部上場会社については、雇用はOEM化の影響を受けており、仮説は立証できていることがわかる。ところが、設備投資、設備廃棄は、ともに、OEM化の影響を受けることはほとんどなく、したがって、OEM化は、その代替となっていない。それは、80年代、90年代を通じて認められる。その結果、われわれは、新たな仮説を提示しておきたい。それは、製造業の二部上場会社においては、OEM化は、雇用については、影響を及ぼしており、その代替となっているが、設備投資と設備廃棄を変化させる構造改革にほとんど影響を与えることなく、したがって、資本設備の代替としてではなく、構造改革とは独立的に、OEM化政策が策定され、実行されている、という仮説である。

さらに、以上の分析結果から、われわれは、一つの分類基準をもって、それぞれの業種について、分類を進めることができる。その基準とは、OEM化が設備投資と設備廃棄の変化に関わる構造改革に影響を与えているか否かという基準である。ここでは、OEM化をスタートとして、その影響を受けて、構造改革を実行している、すなわち、設備投資の変化、そして、あるいは、設備廃棄の変化を遂行している業種はいずれの業種であるのか、その結果は、利益と結びついているのか、その方向は一方的な方向であるのか、再度、構造改革がOEM化に影響を与えるという循環的な方向であるのか、また、スタートが構造改革であり、それがOEM化に影響し、さらに循環的になっているような業種が存在しているのか、ということのみていくことによって、OEM化政策の業種における位置づけが明確になるであろう。

ここでは、まず、OEM化をスタートとして、それが構造改革に影響しているか否かによって、業種を分類してみよう。

OEM化政策が設備投資、設備廃棄の両方に影響を与えている業種は、以下のとおりである。

80年代:

石油精製・一部、ゴム製品・一部、非鉄金属・一部、精密機械器具・一部、それに、製造業・一部

90年代:

繊維品・一部、紙・パルプ・一部、印刷出版・二部、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、電気機械器具・一部、精密機械器具・二部

80年代、90年代を通して、OEM化が構造改革の両者に影響を与えている業種は、非鉄金属の一部上場会社のみである。他の業種は、80年代と90年代で異なっている。主要な業種、鉄鋼と電気機械器具の一部上場会社においては、90年代に入ってから、構造改革をOEM化のもとで実行している。OEM化が、構造改革を実行させているとみなすことができる。設備投資と設備廃棄を変化させ、生産能力を変革している業種であるということができる。この業種にあって、OEM化が雇用に影響を与えているのは、80年代には、石油精製・一部、非鉄金属・一部、精密

機械器具・一部、それに、製造業・一部であり、90年代には、繊維品・一部、紙・パルプ・一部、印刷出版・二部、鉄鋼・一部である。これらの業種では、OEM化は、構造改革の実行と雇用の変革というモノとヒトの両方のリストラに作用する。OEM化は、経営行動にとって、重要な戦略的要因であるとみなすことができる。80年代には、製造業の一部上場会社全体において、構造改革と雇用にOEM化が影響を与えていた。

さらに、これらの業種の中で、構造改革の結果、利益に結びついている業種は、80年代には存在せず、90年代における、鉄鋼・一部（設備投資：営業利益と経常利益、設備廃棄：当期純利益）、電気機械器具（設備廃棄：経常利益）にすぎない。鉄鋼の一部上場会社は、90年代に、OEM化政策からスタートして、その影響の下に設備投資と設備廃棄を実行し、その結果、設備廃棄、設備投資ともに、結果としての利益に結びついており、構造改革の実行結果を利益によって評価している。構造改革と利益を結びつけ、OEM化政策を実行しているのは、鉄鋼の一部上場会社のみである。ただ、OEM化政策の実行によって雇用調整を行っているが、その結果については、利益に影響を与えることはなく、OEM化による雇用調整については、結果としての利益による評価は実行されていない。電気機械器具の一部上場会社も、OEM化政策のもとで実行している設備廃棄については、利益と結びついているが、設備投資については、利益に結びつくことはなかった。この業種においても、OEM化政策による雇用調整については、利益による評価を実行していない。OEM化政策にもとづく構造改革と雇用調整は、利益に関しては、異なる結果をもたらしている。ここであげたその他の業種では、OEM化政策のもとで実行している構造改革が、利益と結びつくことはない。この点の詳しい分析は、以下の設備投資のみ、および、設備廃棄のみへの影響と併せて、設備投資および設備廃棄についての別稿を参照されたい。このOEM化政策からスタートする政策実行過程と利益との結びつきは、90年代にかざられているが、鉄鋼・一部においては、OEM化政策→設備投資政策→利益（営業利益と経常利益）、OEM化政策→設備廃棄政策→利益（当期純利益）、という過程をたどって政策が実行されており、また、電気機械器具・一部では、OEM化政策→設備投資政策→利益に結びつかず、OEM化政策→設備廃棄政策→利益（経常利益）、という過程をたどって政策が実行されていることが明らかにされている。

なお、これらの業種のなかで、OEM化政策の実行が直接利益に影響を与えている業種は、80年代のゴム製品・一部（経常利益）、精密機械器具・一部（当期純利益）であり、90年代の繊維品・一部（経常利益）、非鉄金属・一部（営業利益）、精密機械器具・二部（経常利益と当期純利益）である。非鉄金属・一部は、80年代には、OEM化政策が利益に結びつくことはなく、また、OEM化政策にもとづいて実行した構造改革が、利益に結びつくこともなかったが、90年代には、OEM化政策にもとづいた構造改革は利益に結びついてはいないが、OEM化政策そのものは、営業利益によって実行結果を評価している。

次に、OEM化が設備投資のみに影響を与えている業種は、以下のとおりである。

80年代：

繊維品・二部、木材・木製品・二部、印刷出版・二部、化学工業・二部、電気機械器具・一部、それに、全社・一部

90年代：

木材・木製品・一部、化学工業・二部、石油精製・一部、ゴム製品・二部、輸送用機械器具・

二部, それに, 製造業・一部

これらの業種においては, OEM 化は設備投資の変化という形で作用しているといえるであろう。二部上場会社の多いことがわかる。化学工業・二部を除いて, 80年代と90年代とでは, 業種と上場市場区分が異なっていることに注意したい。これらの業種においては, 設備廃棄への影響はみられない。OEM 化は, もっぱら, 設備投資の変化にのみ働いており, 生産能力の変化が明らかになっている。この結果, 実行された設備投資が利益と結びついている業種は, 先の場合と同様に, やはり, 80年代には存在せず, 90年代に, 化学工業・二部(当期純利益), 輸送用機械器具・二部(経常利益)があげられるにすぎない。OEM 化にもとづく設備投資政策が, 利益とほとんど結びつくことはない。なお, OEM 化が設備投資と雇用調整の両方に影響を及ぼしている業種は, 80年代には, 木材・木製品・二部, 電気機械器具・一部であり, 90年代には, 石油精製・一部, ゴム製品・二部, 輸送用機械器具・二部, それに, 製造業・一部である。90年代には, 設備投資の変化と雇用調整の両方向に作用する傾向が強くなっている。OEM 化にもとづく設備投資の変化と雇用調整の両方向の結果について, 同時に利益による評価を実行している業種は, 輸送用機械器具・二部のみであり, その雇用調整は, 営業利益と当期純利益によって評価されている。

なお, 80年代の電気機械器具・一部は, 設備投資にのみ OEM 化政策が影響をしていたが, 90年代になると, 設備投資と設備廃棄の両者に影響を与えている。OEM 化政策の結果としての80年代, 90年代における設備投資の変化が利益に影響を与えることはなかったが, 90年代における設備廃棄政策は, 結果としての経常利益に影響している。80年代には, 構造改革において, 設備投資を中心に, OEM 化に伴って設備投資の変化を試みているが, それは利益に結びつくことなく, 90年代に入って, 設備廃棄政策を加え, 設備廃棄の変化による構造改革政策が利益に影響を与え, 利益に結びついている。逆に, 石油精製・一部では, 80年代には, 設備投資と設備廃棄の両者に OEM 化政策が影響を与えていたが, 90年代には, 設備投資にのみ影響している。いずれも, その結果は, 利益に結びついてはいない。ここからは, 分析期間中における政策・行動の変化を読みとることができる。

なお, これらの業種のなかで, OEM 化政策の実行が直接利益に影響を及ぼしている業種は, 80年代の出版印刷・二部(営業利益), 電気機械器具・一部(経常利益), それに, 全社・一部(経常利益)であり, 90年代には, ゴム製品・二部(営業利益と経常利益), 石油精製・一部(当期純利益)があげられる。電気機械器具・一部では, 80年代には, OEM 化政策が利益と結びついているが, OEM 化政策にもとづいて実行した設備投資が, 利益に結びつくことはなかった。90年代には, OEM 化政策の結果が, 直接, 利益に結びつくことはなかった。

さらに, OEM 化が設備廃棄のみに影響を与えている業種は, 以下のとおりである。

80年代:

食料品・一部, ゴム製品・二部, 窯業・土石製品・一部と二部, 金属製品・一部, 一般機械・一部

90年代:

食料品・二部, 印刷出版・二部, 化学工業・一部, ゴム製品・一部, 一般機械・一部, 電気機械器具・二部

これらの業種においては、OEM化は、設備廃棄の変化に作用しており、設備投資については、その影響がみられない。こうした業種の中で、OEM化政策のもとで実行された設備廃棄が、利益に結びついている業種は、80年代には、窯業・土石製品・二部（営業利益と経常利益）、金属製品・一部（当期純利益）であり、90年代には、化学工業・一部（営業利益と経常利益）、ゴム製品・一部（経常利益と当期純利益）である。一般機械の一部上場会社は、80年代、90年代ともに、OEM化にもとづく設備廃棄政策を実行しているが、結果としての利益に結びついてはいない。一般機械の一部上場会社は、80年代、90年代を通して、もっぱら、OEM化を設備廃棄の代替として用いてきている。ただし、OEM化にもとづく設備廃棄政策の実行は、結果としての利益に結びついてはいない。利益による実行結果の評価は、ほとんどなされてはいない。結果としての利益による評価を行うことなく、OEM化に影響を受けつつ設備廃棄を実行している。

なお、OEM化が設備廃棄と雇用調整の両方向に影響を与えている業種は、80年代には、食料品・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部と二部、金属製品・一部であり、一般機械・一部は、OEM化による雇用調整への影響を受けていない。そして、90年代になると、食料品・二部、印刷出版・二部、ゴム製品・一部、電気機械器具・二部に、こうした現象が認められるが、化学工業・一部と一般機械・一部は、雇用調整を実行していない。OEM化にもとづく設備廃棄を実行している多くの業種においては、雇用調整を同時に実行する中で、一般機械・一部では、設備廃棄政策のみを実行し、雇用調整を実行することはない。90年代の化学工業・一部においても、雇用調整は実行されていない。したがって、設備廃棄と雇用調整の結果を、同時に利益によって評価している業種は、窯業・土石製品・二部（雇用：経常利益）、金属製品・一部（雇用：経常利益）であり、90年代には、存在しない。80年代には、わずかではあるが、OEM化にもとづく設備廃棄と雇用調整の結果を利益によって評価している業種が存在していた。

これらの業種のなかで、OEM化政策の実行が直接利益に影響を与えている業種は、80年代には、食料品・一部（営業利益と当期純利益）、窯業・土石製品・一部（営業利益と当期純利益）・二部（経常利益）、金属製品・一部（営業利益と経常利益）であり、90年代では、印刷出版・二部（当期純利益）、化学工業・一部（経常利益）、ゴム製品・一部（当期純利益）である。80年代の金属製品・一部は、OEM化政策にもとづく設備廃棄の結果が利益に結びつくと同時に、OEM化政策そのものも、利益に結びついている。影響を与えている利益は異なるが、それは、それぞれの政策の位置づけが異なっていたことをその理由とする。90年代に入ると、80年代の金属製品・一部と同様に、化学工業・一部とゴム製品・一部において、設備廃棄の結果とOEM政策の結果が、利益に結びついており、化学工業では、経常利益が、また、ゴム製品では、当期純利益が共通の結果としての利益となっている。そこでは、OEM化政策にもとづく設備廃棄政策の実行と、OEM化政策そのもの実行とは、共通の利益によって評価されている。

このように、OEM化政策からスタートした構造改革は、それを実行している大部分の業種において、80年代はもちろん、90年代においても、利益に結びつく結果をほとんど生み出してはいない。すでに指摘したところであるが、OEM化政策との関連においてみると、利益を、行動の結果として、それぞれの実行した構造改革政策を評価する指標として用いることは、ほとんどの業種において、なされてはいなかった。OEM化政策が構造改革に影響を与えている業種において、直接、OEM化政策が利益に影響している業種もわずかに存在しているにすぎなかった。

また、OEM化政策の実行が、構造改革と雇用調整の両方向に作用している業種が存在しているが、とくに、OEM化政策にもとづく設備廃棄政策を実行している業種においては、一般機械・一部と化学工業・一部を除くと、雇用調整政策を実行している。設備廃棄政策と雇用調整は、実行している業種においては、表裏の関係にあるとみなすことができる。ただ、同時に実行している両方の政策が、結果としての利益によって評価されることはほとんどない。

ここで示した業種以外の業種においては、OEM化は、構造改革に影響を与えることはなく、単なる販売の調整弁にすぎなかった。主要な業種、とくに、その一部上場会社においては、OEM化を用いて構造改革を実行していることがわかる。例外となっているのは、輸送用機械器具の一部上場会社である。この輸送用機械器具の一部上場会社では、構造改革に対するOEM化の影響がまったくみられない。それ以外の主要な業種の一部上場会社は、OEM化によって、構造改革の両側面、設備投資と設備廃棄の両者に影響を受けるか、設備投資の変化、あるいは、設備廃棄の変化によって、構造改革を実行していることになる。この行動が、OEM化政策からスタートした一方向的な行動であるのか、あるいは、構造改革がOEM化政策を規定するという形で循環している行動であるのかについて、以下にみていくことにしたい。OEM化政策→雇用→利益という関係についても、同様に、一方向的な行動過程であるのか、あるいは、循環的な過程であるのかをみていくことが必要となる。

これまで、OEM化政策によって、他の要因がどのように影響を受けているのかをみてきたのであるが、次に、OEM化政策が、どのような要因によって影響を受けているのかをみていくことにしたい。

3. OEM化政策は、何によって影響を受けているのか?—何がOEM化をもたらしたか?

(i) 雇用とOEM比率

雇用の変化はOEM化に影響を与えているのか。雇用の変化に対しては、80年代、90年代ともに、OEM化が影響を与えていることがわかったが、逆に、OEM化に対して、雇用の変化は影響を与えているのであろうか。

80年代に、雇用の変化が、OEM化に対して影響を与えている業種は、次のとおりである。

雇用がOEM比率に影響を与えている業種：80年代

営業利益：木材・木製品・二部、窯業・土石製品・一部、金属製品・一部、それに、全社・一部、非製造業・一部

経常利益：木材・木製品・二部、印刷出版・二部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・一部、電気機械器具・二部、それに、全社・一部、非製造業・一部

当期純利益：化学工業・一部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・一部、精密機械器具・一部と二部、それに、全社・一部、非製造業・一部

この結果からは、製造業の一部上場会社においては、雇用がOEM化に影響を及ぼしているということはできないであろう。主要な業種の一部上場会社については、化学工業が、経常利益と当期純利益のレベルで、雇用がOEM化に影響しているという結果が明らかになっているが、そ

れ以外の主要な業種グループは、雇用がOEM化に影響を与えているという結果になってはいない。影響を与えている業種においては、主として、それぞれの業種の一部上場会社が影響を与えているということになっているが、その業種も、それほど大きなグループの業種ではない。ただ、一部上場会社全体では、すべての利益レベルで、雇用がOEM化に影響を与えるという結果になっているが、これは、非製造業の一部上場会社の傾向が大きくあらわれているものと考えられる。したがって、ここでは、製造業に属している上場会社において、雇用がOEM化に影響を与えているとみなすことは困難であろう。

90年代には、次のようになっている。

雇用がOEM比率に影響を与えている業種：90年代

営業利益：食料品・二部，繊維品・二部，非鉄金属・二部，それに，全社・一部と二部，製造業・二部，非製造業・一部

経常利益：食料品・二部，繊維品・二部，非鉄金属・二部，それに，全社・一部と二部，製造業・二部，非製造業・一部

当期純利益：食料品・二部，非鉄金属・二部，輸送用機械器具・二部，それに，全社・一部と二部，製造業・二部，非製造業・一部

90年代においても、上場会社の全社の一部上場会社は、雇用がOEM化に影響するという結果となっているが、個々の業種をみると、製造業における業種では、一部上場会社で影響が認められる業種は存在せず、したがって、非製造業の影響が大きく出ているのであり、製造業の一部上場会社については、雇用がOEM化に影響を与えてはいない。90年代に入って、注目すべきは、むしろ、製造業の二部上場会社において、雇用がOEM化に影響を与えるという結果が明らかになっていることである。ただ、ここでも、個々の業種でみると、4業種というわずかな業種においてその影響が認められるにすぎず、全体としては、影響が認められるものの、業種については、その影響は軽微であると思わなければならないであろう。90年代には、二部上場会社の場合、製造業全体として、影響が認められるかぎりにおいて、OEM化は、雇用の調整弁として作用しているとみなすことができる。

OEM化が雇用に大きな影響を与えていたのに対して、雇用がOEM化に影響を与えることはほとんどない。とくに、製造業の一部上場会社については、その影響はほとんどみられないといってもよいであろう。OEM化は、雇用の規定要因の一つとなっているが、雇用は、OEM化の規定要因とはなっていない。OEM化の影響は、OEM化から雇用への一方向的なものである。

(ii) 設備投資とOEM比率

OEM化は、一部上場会社では、設備投資に影響を与えていることが明らかになっているが、逆に、設備投資は、OEM化に影響を与えているのであろうか。設備投資がOEM化に影響を及ぼしているのであれば、両者は循環した関係にあることになるが、影響を与えていないのであれば、OEM化から設備投資への一方向的な影響となる。

80年代に、設備投資がOEM化に影響を与えている業種は次のとおりである。

設備投資がOEM比率に影響を与えている業種：80年代

営業利益：非鉄金属・一部

経常利益：木材・木製品・二部，非鉄金属・一部

当期純利益：なし

この結果からは，設備投資がOEM化に影響を与えているということとはできないであろう。80年代には，OEM化は，ほぼ全体として，設備投資とは独立的に策定されているとみなさなければならぬ。したがって，OEM化と設備投資との関係は，OEM化から設備投資の変化への一方向的な影響関係にとどまる。ただ，ここであげられている業種，非鉄金属・一部と木材・木製品・二部については，OEM化が設備投資の変化に影響を与えている業種であり，そこでは，OEM化と設備投資は，相互に循環的に規定される関係がみられるところであるが，80年代の主要な業種については，このような循環的な規定関係はみられない。ここでの二業種を除くと，OEM化と設備投資の関係においては，OEM化をスタートとする設備投資への一方向的な影響が明らかとなっている。

90年代には，次のように変化する。

設備投資がOEM比率に影響を与えている業種：90年代

営業利益：食料品・一部，印刷出版・二部，鉄鋼・二部，非鉄金属・一部と二部，それに，全社・二部，製造業・二部

経常利益：食料品・一部，印刷出版・二部，非鉄金属・一部と二部，それに，全社・二部，製造業・二部

当期純利益：食料品・一部，窯業・土石製品・二部，鉄鋼・二部，非鉄金属・一部と二部，輸送用機械器具・二部，それに，全社・二部，製造業・二部

90年代においては，全体としてみると，上場会社の全社，および，製造業の二部上場会社について，設備投資がOEM化に影響を与えているという結果が認められる。ところが，一部上場会社には，その関係は，みられない。したがって，一部上場会社においては，OEM化から設備投資の変化への一方向的な影響が認められるにとどまる。個々の業種についてみると，その一部上場会社で，設備投資がOEM化に影響を与えているのは，食料品と非鉄金属のみである。二部上場会社では，印刷出版，窯業・土石製品，鉄鋼，非鉄金属があげられるが，これも，4業種とわずかな業種を数えるにすぎない。90年代においても，設備投資がOEM化に影響を与えている業種は，少ない。多くの業種において，OEM化は設備投資にもとづいて実行されていないことを示している。ただ，印刷出版・二部と非鉄金属・一部は，OEM化が設備投資に影響を与えており，両者は，循環的な関係にあるとみなさなければならぬであろう。なお，非鉄金属・一部は，80年代，90年代を通して，両者の循環的な関係を示している唯一の業種である。そして，この二つの業種を除くと，循環的な関係は確認できない。90年代においても，基本的には，OEM化の設備投資に対する影響という一方向的な関係がみられるだけである。

このようにみえてくると，90年代には，製造業の二部上場会社において，OEM化を設備投資にもとづいて実行するという傾向がみられるが，個々の業種では，その方向を採用している業種はほとんどなく，また，一部上場会社においては，食料品を除き，主要な業種では，設備投資がOEM化に影響を与えるということは，まったくみられない。80年代には，基本的に，設備投資がOEM化に影響するという事象がほとんど認められないのであり，90年代においても，影響が少し大きくなったというような変化はみとれるが，80年代，90年代を通して，設備投資が

OEM化に影響を与える、したがって、OEM化の実行に設備投資が影響するということは、ほとんどなかったとみなすことができるであろう。設備投資はOEM化を実行する際の規定要因とはなっていない。OEM化は、分析期間を通じて、多くの場合、設備投資とは独立的に策定されている。とくに、一部上場会社においては、そうである。このような一方的な関係においては、OEM化は、生産能力の変化とは関係なく、独立的に決定されることになり、そのOEM化にもとづいて、生産能力の変革のために設備投資を変化させることになる。OEM化が構造改革の一つの柱を構成する設備投資を実行するためのスタートとなっている。これまでの分析結果からみて、雇用、設備投資とは独立的に実行されているOEM化は、どのような要因にもとづいて規定されるのであろうか。スタートとしてのOEM化の規定要因を探っていかなければならない。雇用ではなかった、設備投資でもない。それでは、その要因は何なのか。

次に、構造改革のうち、設備廃棄によるOEM化への影響をみていく。OEM化による設備投資と設備廃棄への影響は異なっていたが、設備廃棄のOEM化への影響は、設備投資の場合と異なっているのであろうか。また、OEM化の設備廃棄に対する影響も、80年代と90年代とで異なっているという結果を明らかにしたが、OEM化への設備廃棄の影響はどのようになっているのであろうか。構造改革のもう一つの柱、設備廃棄は、OEM化を規定しているのであろうか。

(iii) 設備廃棄とOEM比率

OEM化は、雇用と設備投資によって規定されるという関係にはなかった。わが国の上場会社における設備投資と設備廃棄をめぐる構造改革は、設備投資の影響がみられないのであるから、OEM化にどのような影響を与えているのであろうか。設備投資がOEM化に影響を与えていないとすれば、設備廃棄は、OEM化に影響を与えているのであろうか。とくに、一部上場会社においては、OEM化は、設備廃棄に代替し、設備廃棄の変化をもたらすという基本的な傾向がみられたが、逆の方向は、存在しているのであろうか。その結果をみておきたい。

80年代に、設備廃棄がOEM化に影響を与えている業種は、次のとおりである。

設備廃棄がOEM比率に影響を与えている業種：80年代

営業利益：繊維品・一部、木材・木製品・一部、窯業・土石製品・二部、一般機械・二部、その他製造業・一部

経常利益：食料品・一部、繊維品・一部、木材・木製品・一部、窯業・土石製品・二部、一般機械・二部、その他製造業・一部

当期純利益：繊維品・一部、木材・木製品・一部、窯業・土石製品・二部、一般機械・二部、その他製造業・一部

80年代において、まず設備廃棄が実行されて、その結果、OEM化に影響を与えている業種は、かなり少ない。一部上場会社については、食料品、繊維品、木材・木製品、その他製造業にすぎない。また、二部上場会社においても、窯業・土石製品と一般機械にすぎない。製造業全体としてみても、一部・二部上場会社における影響はみられない。主要な業種である食料品と繊維品の一部上場会社には、OEM化への設備廃棄の影響はみられるが、それ以外では、また、全体としては、OEM化は設備廃棄の変化とはほぼ無関係に、独立的に実行されているとみなさなければならぬであろう。なお、食料品・一部、窯業・土石製品・二部、その他製造業・一部では、

OEM化が設備廃棄の変化に影響を与えており、したがって、OEM化と設備廃棄は、相互に規定的な、循環的な関係にあることになる。木材・木製品・一部と一般機械・二部は、設備廃棄が政策実行のスタートとなる。ただ、利益との関係を見ると、設備廃棄→OEM化政策という方向が、結果としての利益に結びついているのは、食料品・一部(営業利益)、窯業・土石製品・二部(経常利益と当期純利益)、その他製造業・一部(当期純利益)であり、こうした業種においては、この設備廃棄→OEM化という方向は、それぞれに異なる利益ではあるが、利益に結びついており、OEM化は、結果としての利益による評価を受けている。

90年代に入ると、状況は変化する。90年代に、設備廃棄がOEM化に影響を与えている業種は、次のようになっており、80年代よりも増えており、設備廃棄の変化によって、OEM化を実行する業種が増えていることを示している。

設備廃棄がOEM比率に影響を与えている業種：90年代

営業利益：食料品・一部と二部、繊維品・一部と二部、紙・パルプ・一部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部と二部、輸送用機械器具・一部と二部、その他製造業・一部、それに、全社・一部と二部、製造業・一部と二部、非製造業・一部

経常利益：食料品・一部と二部、繊維品・一部と二部、紙・パルプ・一部、化学工業・一部、鉄鋼・一部、一般機械・二部、輸送用機械器具・二部、その他製造業・一部と二部、それに、全社・一部と二部、製造業・一部と二部、非製造業・一部

当期純利益：食料品・一部と二部、繊維品・一部と二部、紙・パルプ・一部、化学工業・一部、鉄鋼・一部、輸送用機械器具・一部と二部、その他製造業・一部、それに、全社・一部と二部、製造業・一部と二部、非製造業・一部

90年代に入ると、全体としてみた場合、上場会社の全社、製造業の一部・二部上場会社と非製造業の一部上場会社において、設備廃棄がOEM化に影響を与えるという結果が明らかになっている。個別の業種をみても、主要な業種である食料品、繊維品、鉄鋼、輸送用機械器具の一部・二部上場会社と化学工業の一部上場会社において、設備廃棄がOEM化に影響を与えるという結果となっている。一般機械と電気機械器具を除いて、主要な業種の一部上場会社では、設備廃棄の変化が、OEM化に結びついている。設備廃棄がOEM化に影響を与えるという傾向は、二部上場会社よりも一部上場会社に強くあらわれている。なお、OEM化が設備廃棄に影響を与え、同時に、設備廃棄がOEM化に影響を与えるという両者の循環的な関係を示している業種は、食料品・二部、繊維品・一部、紙・パルプ・一部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部であり、それ以外の業種では、設備廃棄の実行が、政策実行のスタートとなる。ここであげた、設備廃棄→OEM化という方向に政策を実行している業種について、結果としての利益との結びつきをみると、食料品・一部と二部(当期純利益)、繊維品・一部(経常利益)、化学工業・一部(経常利益)、鉄鋼・一部(営業利益)、輸送用機械器具・二部(営業利益)、その他製造業・一部(営業利益、経常利益と当期純利益)と二部(営業利益と経常利益)にその結びつきが認められ、ここでも、それぞれに利益は異なるが、とにかく利益に結びついている行動となっている。設備廃棄→OEM化という方向に政策過程を実行している業種においては、OEM化の実行を、結果としての利益によって評価している業種が多い。なお、主要な業種では、輸送用機械器具が、OEM化からスタートしていない業種である。そこでは、設備廃棄がスタートとなり、OEM化を実行

している。ただし、一部上場会社においては、その OEM 化の実行が、利益に結びつくことはない。

90年代には、OEM 化は、基本的に、設備廃棄によって規定されるという方向にあり、それは、結果としての利益に結びついているとみなすことができる。OEM 化は、80年代には、構造改革、雇用とは、ほぼ独立的に実行されていたが、90年代に入り、基本的な傾向として、設備廃棄によって規定されるという方向で実行されることが多くなり、それは、結果としての利益に結びつく政策実行となっているということができる。このことは、製造業の一部上場会社において、とくに顕著な傾向であるが、この方向は、二部上場会社も追随している方向である。ここから、90年代の製造業にみる経営行動における重要な戦略的要因として、設備廃棄と OEM 化とが浮かび上がってくる。90年代は、設備投資の時代ではなく、設備廃棄の時代であり、構造改革は設備廃棄を中心に展開されており、それが利益に結びつくことになる。設備廃棄の変化は、同時に、OEM 化を促すことになり、それが、利益を生み出す源泉となる。この方向をたどるような業種が増えてきており、また、製造業全体からみて、とくに、一部上場会社にその傾向が強くあらわれている。これは、ある意味で、縮み思考ではあるが、OEM 化を戦略的に利用し、効率化を追い求めていることになるということができる。この方向が、さらに、わが国製造業の進んでいる方向であると考えられるが、実際に定着しているか否か、問うていくことが必要であろう。この方向が定着しているとすれば、生産の基本的な部分を除いて、また、重要な、戦略的な製品を残して、それ以外を他社から調達するという、実質的には、空洞化の道を邁進していることになるであろう。

最後に、利益は OEM 化を規定しているのだろうか。この課題については、すでに別稿で詳細に論じたところであるので、ここでは、簡単に触れておくことにしたい。

(iv) 利益と OEM 比率

OEM 化と利益との関係は、それほど密接ではなかったが、先に示したように、設備廃棄からスタートし、OEM 化を実行している業種では、その OEM 化は、多くの場合、結果としての利益に結びついていることが明らかになっている。逆に、利益は、OEM 化の基準として機能しているのだろうか。OEM 化は、90年代には、設備廃棄によって規定されているとみなすことができるが、ここでは、簡単に、改めて、利益は、OEM 化の規定要因となっているのか否かを問うておきたい。

80年代に、利益が OEM 化政策に影響を与えている業種は、次のとおりである。

利益が OEM 比率に影響を与えている業種：80年代

営業利益：木材・木製品・一部と二部、印刷出版・二部、一般機械・一部、その他製造業・一部、それに、製造業・一部

経常利益：繊維品・一部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・一部、窯業・土石製品・二部、非鉄金属・一部、電気機械器具・一部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部

当期純利益：食料品・二部、繊維品・一部と二部、紙・パルプ・二部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・一部と二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・一部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部、それに、全社・一部、製造業・一部

一部上場会社を製造業全体としてみると、OEM化は、その実行に、営業利益と当期純利益を利益基準として用いているという結果となっている。一部上場会社では、OEM化に利益基準を用いている、すなわち、OEM化が利益の影響を受けている業種は、主要な業種では、繊維品(経常利益と当期純利益)、一般機械(営業利益と当期純利益)、電気機械器具(経常利益と当期純利益)であり、いまだに、化学工業、鉄鋼は、利益基準を用いてはいない。また、食料品、輸送用機械器具の一部上場会社では、OEM化に利益が影響を与えることはない。80年代に、利益基準を採用しているのは、主に一部上場会社であり、二部上場会社は、ほとんど利益基準を用いてはいない。この結果からは、全体としてみると、製造業の一部上場会社は、OEMの実行に、強いていうならば、何らかの利益基準を用いているとみなすこともできるであろう。そこで用いられている利益基準としては、当期純利益を用いる業種がもっとも多く、次いで経常利益である。営業利益はもっとも少ない。なお、一般機械の一部上場会社は、他の業種と異なり、かなり特異な行動を示している業種であるが、80年代におけるその政策実行の過程は、利益→OEM化→設備廃棄となっている。はじめに利益ありきという行動を採用している。

90年代になると、その状況は変わる。90年代に、利益がOEM化に影響を与えている業種、利益基準を用いている業種は、次のとおりに減少する。

利益がOEM比率に影響を与えている業種：90年代

営業利益：紙・パルプ・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部、その他製造業・一部と二部

経常利益：鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、その他製造業・一部、それに、全社・一部、製造業・一部

当期純利益：食料品・二部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、非鉄金属・二部、金属製品・一部、その他製造業・一部

90年代に入ると、利益がOEM化に影響を与えている業種は、著しく減少し、全体としてみると、製造業の一部上場会社においては、その関係が、経常利益についてのみ成立しているが、主要な業種では、繊維品、一般機械、電気機械器具といった業種の一部上場会社は姿を消しており、新たに、鉄鋼(経常利益)と化学工業(当期純利益)の一部上場会社があらわれる。二部上場会社は、80年代と同様、ほとんど利益基準を用いてはいない。一般機械の一部上場会社は、利益基準を用いることなく、OEM化→設備廃棄という政策実行過程を実行している。この過程では、利益との関係がなくなっているが、設備廃棄については、利益基準を用いている。OEM化からスタートし、設備廃棄を実行する際に、その政策実行には、利益基準(経常利益)を用いているということになる。80年代におけるような、まず利益ありきという政策実行過程ではなくなっている。

80年代には、製造業の一部上場会社において、強いてあげるならば、利益がOEM化に影響を与えているということができた状況にあったが、90年代においては、影響を与えてはいるが、80年代よりも、さらに、かなり弱い関係であり、利益基準を用いている業種も減っている。二部上場会社については、80年代、90年代を通して、利益がOEM化に影響を与えているとはみなしがたい状況にある。ここでは、OEM化は、利益基準なしに実行されているといわなければならない。ここでも、一部上場会社と二部上場会社の政策実行過程における行動に相違がみられる。

OEM化の実行に影響を与えている規定要因は、一つは、90年代における設備廃棄、もう一つは、80年代を中心とした利益であることが明らかになっている。80年代にみる利益の影響は、90年代の設備廃棄の影響よりもはるかに弱いとみなされるが、強いてあげれば、OEM化を規定する要因としてあげることができるであろう。80年代には、設備廃棄は規定要因とはなっていなかった。90年代に入って、設備廃棄は、一躍時代の寵児となり、利益と結びつく重要な戦略的要因として脚光を浴びることとなる。利益と結びついた設備廃棄と組み合わせて実行されたのがOEM化であり、90年代は、OEM化と設備廃棄が、最強のコンビとして、また、多くの業種で、とくに、一部上場会社において採用されている。設備廃棄→OEM化という行動も、利益に関係なく実行されるかぎりにおいて、また、利益による結果の評価を踏まえることなく実行されるかぎりにおいて、その行動の有効性と効率は、疑問符のつくところではある。90年代には、選択されているOEM化と設備廃棄との組み合わせが、利益とあまりにも希薄な関係しか示していないことに危惧を覚えざるをえない。この分析の分析期間後のわが国製造業の上場会社の行動をみると、この危惧が杞憂に終わるといふことにはならない可能性が高いのではないであろうか。21世紀においても、利益に対する配慮は、それほど高まっているとは思われず、OEM化と設備廃棄の組み合わせによってもたらされている結果は、さらに、OEM化と雇用の関係からみて、より先鋭化しているのではないか、そして、この方向での構造改革は、空洞化を一段と促進しているのではないであろうか。

以上のことは、とくに、一部上場会社に当てはまる場所であるが、二部上場会社については、その行動は、明らかに、一部上場会社と異なっていることが明らかになった。OEM化をめぐる行動においては、一部上場会社と二部上場会社とは、異なる仮説が必要となる。これまでの多くの仮説は、一部上場会社には妥当するところが多いが、二部上場会社については、ほとんどその行動が明らかになってきてはいなかったために、従来の仮説の妥当性は問われてはいなかった。多くの反証事例を提示し、仮説の再構築が必要なことを指摘し、さしあたっての仮説を示したにすぎないが、その仮説のさらなる検証は、今後に残されている課題となるであろう。

以上、OEM化を中心に、製造業の上場会社についての経営行動の分析結果をみてきたのであるが、どの要因から経営行動をスタートさせるかによって、いくつかの経営行動のパターンに分類することが可能となると考えられる。わが国製造業の上場会社に属する業種を、OEM化からスタートするのか、また、構造改革、それも、設備投資と設備廃棄を同時に、あるいは、設備投資だけ、設備廃棄だけ、の実行からスタートするのか、さらには、利益との関係はどのようになっているのか、というような因果関係にもとづく要因の組み合わせのもとで実行している政策の策定・実行過程を分類・区分することによって、業種における行動パターンをいくつか提示することが可能になるであろう。本稿において、このことについては、わずかに触れたにすぎないのであるが、設備投資、設備廃棄についての分析結果をもあわせてみていくことが必要であるので、この分類については、稿を改めて取りあげることにしたい。最後に、以下、本稿の分析結果をまとめておくことにする。

4. むすびに代えて

わが国製造業における上場会社の経営行動を、OEM 化という観点から明らかにしてきた。その経営行動は、80年代と90年代では、大きく変化してきていることが明らかになっている。われわれは、OEM 化をめぐる、(1)OEM 化は雇用に代替している、(2)OEM 化は設備投資に代替している、(3)OEM 化は設備廃棄に代替している、そして、(4)OEM 化は利益に貢献することはない、という4つの仮説を設定した。これらの仮説は、OEM 化が他の要因に影響を与えるという方向での作用についての仮説であり、OEM 化が実行されると、雇用、設備投資、設備廃棄には影響があらわれ、利益には影響がみられないということであった。

まず、OEM 化が雇用に代替するという最初の仮説は、基本的に、製造業の上場会社においては、80年代、90年代を通じて認められる傾向であり、仮説は検証されているとみなすことができた。ただし、80年代の主役は一部上場会社であり、90年代の主役は二部上場会社であるということをつけ加えておかなければならないであろう。

次に、第二の仮説、OEM 化の推進は、設備投資の変化に作用し、OEM 化は設備投資の代替となるという仮説は、80年代、90年代を通して、製造業全体の一部上場会社に妥当する結果を示しているが、個々の業種では、80年代、90年代の電気機械器具の一部上場会社をあげることができるにすぎず、90年代に入って、繊維品と鉄鋼の一部上場会社が加わる。これらの業種の一部上場会社においては、OEM 化は、戦略的な要因とみなすことができる。そして、基本的な方向として、一部上場会社においては、OEM 化は設備投資に代替する傾向を示しているとみなすことができ、仮説は検証によって実証されている。ところが、二部上場会社については、仮説が当てはまる結果をみいだすことはできない。このOEM 化と設備投資の関係については、二部上場会社は、一部上場会社とは異なる行動を採用している。二部上場会社においては、OEM 化が設備投資に代替するとは認めがたい。したがって、第二の仮説は、製造業の一部上場会社についてのみ、立証されたということができる。

そして、第三の仮説、OEM 化は、設備廃棄に変化をもたらす、すなわち、OEM 化は設備廃棄に代替するという仮説は、設備投資と同様に、一部上場会社については妥当する結果となっているが、二部上場会社については、当てはまらない。製造業の一部上場会社全体について仮説が妥当するのは、80年代のみであり、90年代には、全体としては、影響がみられなくなっている。ところが、個々の業種の一部上場会社についてみていくと、80年代には、食料品と一般機械であったのが、90年代には、繊維品、化学工業、鉄鋼、一般機械、電気機械器具となり、主要な業種の多くにおいて、仮説が妥当する結果となっている。設備投資と異なる基準での立証判断となるが、一般的な傾向として、製造業の一部上場会社においては、80年代、90年代ともに、OEM 化が設備廃棄に影響を与えているとみなすことができ、仮説は立証によって実証されているとみなすことができる。二部上場会社については、設備投資の場合と同様に、仮説は妥当せず、一部上場会社とは異なった行動がみられる。

第二と第三の仮説に関して、二部上場会社については、OEM 化は、設備投資、設備廃棄に代

替することはなく、OEM化は、構造改革とは独立的に実行される、という仮説を提示しておかなければならないであろう。一部上場会社と二部上場会社では、明らかに、その経営行動は異なっており、OEM化をめぐる行動においても、大きな差異がみられることが明らかになった。なお、第一の仮説、OEM化の雇用への影響についても、一部上場会社と二部上場会社では、その影響の時期が異なっていることが明らかになり、ここにも行動の相違が存在していることが確認できている。

第四の仮説については、80年代には、製造業全体の一部上場会社において、OEM化が経常利益に影響を与えているが、個々の業種では、わずかな業種で影響がみられるにすぎず、一部上場会社については、その仮説を立証するには十分な結果となっている。二部上場会社についても、仮説を立証するに十分な結果となる。そして、90年代に入ると、製造業全体の一部上場会社においては、OEM化による利益への影響はみられなくなり、個々の主要な業種においても、繊維品、化学工業、鉄鋼において影響がみられるにすぎず、仮説を立証するに足る結果であろう。二部上場会社については、80年代と同様に、ほとんどOEM化は利益に影響を与えることはなく、仮説はあてはまる。このように、第四の仮説については、仮説は実証されている。

このような仮説の実証と同時に、OEM化と構造改革、雇用調整についての因果関係を明らかにする過程で、われわれは、政策実行の過程をめぐって、経営行動の分類を行う手がかりをえることができた。まず、OEM化をスタート（原因）として、構造改革（結果）を実行している政策実行過程を採用している業種と、そういう政策実行過程を採用していない業種に区分することができる。この政策実行過程を採用している業種においては、さらに、OEM化（原因）と雇用調整（結果）との関係をあわせてみることによって、さらに区分することが可能となる。それは、OEM化（原因）→設備投資・設備廃棄（結果・原因）→利益（結果）という政策実行の過程において、OEM化（原因）→雇用調整（結果）という過程を併せ持つか否かによって分類される。結果として、OEM化→設備廃棄という政策過程を実行している業種の多くは、同時に、OEM化→雇用調整という過程を実行していることが明らかになっているが、利益との結びつきははまだみられない。OEM化→設備投資という政策過程を実行している業種においては、このような雇用調整との結びつきはほとんどみられないところであり、OEM化と設備廃棄という戦略的な組み合わせによって雇用調整が生じている現象であるといわなければならない。このような分類については、ここではこれ以上論じることはせず、別の機会にその検討を譲ることにしたい。

このような仮説の検証結果に加えて、OEM化を規定している要因として、われわれは、80年代には、強いてあげるとすれば、利益、90年代には設備廃棄をあげることができる。OEM化は、設備投資、雇用調整の影響を受けることはない。このことは、80年代、90年代を通して、一部、二部上場会社ともに、いうことができる。利益についても、90年代には、OEM化に影響を与えることがなくなる。また、80年代においては、設備廃棄がOEM化に影響することはほとんどない。OEM化は、90年代の経営行動にとっては、重要な戦略的要因となるのであるが、そこでは、利益との関係をなくし、また、構造改革との関係においても、設備投資という積極的な行動よりも、設備廃棄という消極的な行動との連携によって、重要な役割を果たす要因となってきていることがわかる。この方向がわが国上場会社の基本的な経営行動の方向として定着しているのであれば、製造業における空洞化は、いよいよ進展して行くであろうし、その際に、利益との関係を

問わない行動は、国際的にみても、その行動の足下をいよいよ脅かすことになるのではないであろうか。わが国上場会社の行動を見守り、その方向を明らかにするとともに、どのように事態に対処することが必要かを示すためには、今後も分析を継続していくことが必要であろう。

注

- 1) 拙稿「産業（業種）別 OEM 化のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『立命館経済学』第50巻第6号，2002年2月，24-25頁。
- 2) 拙稿，同上稿，25頁。
- 3) 拙稿，同上稿，25-26頁。
- 4) 拙稿，同上稿，30頁。
- 5) 拙稿，同上稿，30頁。
- 6) 詳しくは，拙稿「構造改革と雇用」『ディスカッションペーパー』（立命館大学経済学部），第10006号，2011年3月，を参照されたい。
- 7) 詳しくは，拙稿「わが国上場会社は，利益を目的としてきたか？利益は，何をもちたし，そして，構造改革を生み出したか？」『ディスカッションペーパー』（立命館大学経済学部），第11001号，2011年4月，を参照されたい。
- 8) 拙稿「産業（業種）別 OEM 化のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」前掲，30頁。

*本稿は、『構造改革は新たな設備投資を生み出すか？ 設備破棄の動的パネル分析と実地調査』平成17年度～平成19年度科学研究費補助金 基礎研究(B) 研究成果報告書 課題番号 17330058，2008年3月，研究代表者 井澤裕司，にもとづいている。

表1 構造改革と

業種別の OEM をめぐる諸関係の要約(1)

業 種		食 料 品			食 料 品			織 維 品			織 維 品			
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場			
利 益 区 分		営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	
FROM OEM	TO 利益	通 期			○		○				○			
		80年代			○									
		90年代							○					
	TO 雇用	通 期			○	○	○					○	○	
		80年代	○	○	○				○	○	○			
		90年代				○	○	○	○	○	○	○	○	
	TO 設備投資	通 期							○	○	○			
		80年代										○	○	
		90年代							○	○				
	TO 設備廃棄	通 期			○		○				○			
		80年代	○	○	○									
		90年代				○	○	○	○	○	○			
業 種		食 料 品			食 料 品			織 維 品			織 維 品			
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場			
利 益 区 分		営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	
FROM 利益	TO OEM	通 期					○		○	○				
		80年代						○		○	○		○	
		90年代						○						
FROM 雇用		通 期			○	○	○							
		80年代												
		90年代				○	○	○				○	○	
FROM 設備投資		通 期	○	○	○									
		80年代												
		90年代	○	○	○									
FROM 設備廃棄		通 期	○	○	○	○	○	○				○	○	○
		80年代		○					○	○	○			
		90年代	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

各変数の From から To への規定関係において、○印は、推定値（p 値）が5%以下で有意である関係を示している。

業種別分析対象標本数

業 種		食 料 品			食 料 品			織 維 品			織 維 品		
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場		
利 益 区 分		営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益
標 本 数	通 期	1,436	1,436	1,436	827	827	827	817	817	817	629	629	629
	80年代	527	527	527	302	302	302	335	335	335	245	245	245
	90年代	909	909	909	525	525	525	482	482	482	384	384	384

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。
80年代は、1980年～1989年の期間である。
90年代は、1990年～2002年の期間である。

OEM : 関係要約表

木材・木製品			木材・木製品			紙・パルプ			紙・パルプ			印刷出版			印刷出版		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
			○									○	○	○			○
		○									○	○	○	○	○		
											○	○	○				○
○	○	○								○					○	○	○
○			○	○	○					○							
							○								○	○	○
○	○	○								○	○	○	○	○		○	○
			○		○										○	○	○
○	○	○								○	○	○			○	○	○
	○	○					○					○	○	○		○	○
							○	○	○								○
							○	○	○								○
木材・木製品			木材・木製品			紙・パルプ			紙・パルプ			印刷出版			印刷出版		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
							○					○	○	○			
○			○	○			○				○				○		
						○											
													○				
			○	○													○
															○	○	
															○	○	
○	○	○	○									○	○	○			
							○	○	○								

木材・木製品			木材・木製品			紙・パルプ			紙・パルプ			印刷出版			印刷出版		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
72	72	72	72	72	72	306	306	306	171	171	171	198	198	198	132	132	132
30	30	30	19	19	19	114	114	114	58	58	58	62	62	62	30	30	30
42	42	42	53	53	53	192	192	192	113	113	113	136	136	136	102	102	102

表2 構造改革と

業種別の OEM をめぐる諸関係の要約(2)

業 種			化学工業			化学工業			石油精製			石油精製		
上 場 区 分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利 益 区 分			営業利益	経常利益	当期利益									
FROM OEM	TO 利益	通 期		○								○		
		80年代	○											
		90年代		○							○		○	○
	TO 雇用	通 期	○	○	○				○	○	○		○	○
		80年代	○	○	○				○	○	○			
		90年代							○	○	○			
	TO 設備投資	通 期					○		○	○	○			
		80年代				○			○	○	○			
		90年代				○	○	○	○	○	○			
	TO 設備廃棄	通 期					○		○	○	○			
		80年代							○	○	○			
		90年代	○	○	○									
業 種			化学工業			化学工業			石油精製			石油精製		
上 場 区 分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利 益 区 分			営業利益	経常利益	当期利益									
FROM 利益	TO OEM	通 期										○		
		80年代												
		90年代			○									
FROM 雇用		通 期	○	○	○								○	○
		80年代		○	○									
		90年代												
FROM 設備投資		通 期												
		80年代												
		90年代												
FROM 設備廃棄		通 期	○	○	○									
		80年代												
		90年代	○	○	○									

各変数の From から To への規定関係において、○印は、推定値（p 値）が5%以下で有意である関係を示している。

業種別分析対象標本数

業 種		化学工業			化学工業			石油精製			石油精製		
上 場 区 分		一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利 益 区 分		営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
標 本 数	通 期	2,807	2,807	2,807	740	740	740	94	94	94	47	47	47
	80年代	1,096	1,096	1,096	229	229	229	39	39	39	20	20	20
	90年代	1,711	1,711	1,711	511	511	511	55	55	55	27	27	27

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。

80年代は、1980年～1989年の期間である。

90年代は、1990年～2002年の期間である。

OEM : 関係要約表

ゴム製品			ゴム製品			窯業・土石製品			窯業・土石製品			鉄 銅			鉄 銅		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
○	○	○	○							○			○				
	○		○			○				○						○	
		○	○	○		○				○		○					
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○					○			○	○
○	○	○												○		○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
○	○					○	○	○				○	○				
ゴム製品			ゴム製品			窯業・土石製品			窯業・土石製品			鉄 銅			鉄 銅		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
○		○						○	○	○							
		○						○		○	○						
		○	○						○				○				
○	○																
○	○	○				○	○	○									
○	○																
											○				○		○
○	○	○										○	○	○	○	○	○
									○	○	○						
			○									○	○	○	○		

ゴム製品			ゴム製品			窯業・土石製品			窯業・土石製品			鉄 銅			鉄 銅		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
201	201	201	172	172	172	754	754	754	420	420	420	859	859	859	289	289	289
80	80	80	59	59	59	300	300	300	141	141	141	352	352	352	118	118	118
121	121	121	113	113	113	454	454	454	279	279	279	507	507	507	171	171	171

表3 構造改革と

業種別の OEM をめぐる諸関係の要約(3)

業 種			非鉄金属			非鉄金属			金属製品			金属製品		
上 場 区 分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利 益 区 分			営業利益	経常利益	当期利益									
FROM OEM	TO 利益	通 期	○											
		80年代							○	○	○			○
		90年代	○		○				○	○	○			
	TO 雇用	通 期	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		80年代		○					○	○	○			○
		90年代				○	○	○	○	○	○	○	○	○
	TO 設備投資	通 期										○	○	○
		80年代	○	○	○									
		90年代	○	○	○									
	TO 設備廃棄	通 期							○	○	○			
		80年代	○	○	○				○	○	○			
		90年代	○	○	○					○				
業 種			非鉄金属			非鉄金属			金属製品			金属製品		
上 場 区 分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利 益 区 分			営業利益	経常利益	当期利益									
FROM 利益	TO OEM	通 期	○	○			○				○	○		
		80年代		○										
		90年代		○				○			○			
FROM 雇用		通 期				○	○	○	○	○	○			
		80年代							○					
		90年代				○	○	○						
FROM 設備投資		通 期	○	○	○	○	○	○						
		80年代	○	○										
		90年代	○	○	○	○	○	○						
FROM 設備廃棄		通 期							○	○	○			
		80年代												
		90年代												

各変数の From から To への規定関係において、○印は、推定値 (p 値) が5% 以下で有意である関係を示している。

業種別分析対象標本数

業 種		非鉄金属			非鉄金属			金属製品			金属製品		
上 場 区 分		一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利 益 区 分		営業利益	経常利益	当期利益									
標 本 数	通 期	479	479	479	306	306	306	767	767	767	628	628	628
	80年代	197	197	197	111	111	111	281	281	281	195	195	195
	90年代	282	282	282	195	195	195	486	486	486	433	433	433

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。
80年代は、1980年～1989年の期間である。
90年代は、1990年～2002年の期間である。

OEM : 関係要約表

一般機械			一般機械			電気機械器具			電気機械器具			輸送用機械器具			輸送用機械器具		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
		○						○			○		○			○	
							○										
															○		
						○	○	○				○	○	○	○	○	○
						○		○	○	○	○				○	○	○
									○	○	○	○	○	○	○	○	○
						○	○	○			○				○	○	○
						○	○	○									
						○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
○	○	○															
○	○					○	○	○	○	○	○						
一般機械			一般機械			電気機械器具			電気機械器具			輸送用機械器具			輸送用機械器具		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
○																	
○		○			○		○	○									
						○	○	○									
										○							○
							○	○									
																	○
			○	○											○	○	○
			○	○	○												
				○								○		○	○	○	○

一般機械			一般機械			電気機械器具			電気機械器具			輸送用機械器具			輸送用機械器具		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
2,494	2,494	2,494	1,292	1,292	1,292	2,631	2,631	2,631	833	833	833	1,634	1,634	1,634	799	799	799
941	941	941	456	456	456	924	924	924	248	248	248	635	635	635	283	283	283
1,553	1,553	1,553	836	836	836	1,707	1,707	1,707	585	585	585	999	999	999	516	516	516

表4 構造改革と

業種別のOEMをめぐる諸関係の要約(4)

業 種		精密機械器具			精密機械器具			その他製造業			その他製造業			
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場			
利 益 区 分		営業利益	経常利益	当期利益										
FROM OEM	TO 利益	通 期				○	○		○	○	○	○		
		80年代			○									
		90年代				○	○	○	○	○	○	○	○	
	TO 雇用	通 期	○	○	○	○	○	○						
		80年代	○	○	○	○	○	○						
		90年代	○	○	○									
	TO 設備投資	通 期	○	○	○	○	○	○						
		80年代	○	○	○									
		90年代				○	○	○						
	TO 設備廃棄	通 期				○	○	○				○	○	○
		80年代	○	○	○									
		90年代				○	○	○						
業 種		精密機械器具			精密機械器具			その他製造業			その他製造業			
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場			
利 益 区 分		営業利益	経常利益	当期利益										
FROM 利益	TO OEM	通 期					○	○	○	○	○			
		80年代		○	○				○	○	○			
		90年代							○	○	○	○		
FROM 雇用	TO OEM	通 期			○	○	○							
		80年代			○			○						
		90年代												
FROM 設備投資	TO OEM	通 期												
		80年代												
		90年代												
FROM 設備廃棄	TO OEM	通 期			○		○	○	○	○	○	○	○	
		80年代							○	○	○			
		90年代							○	○	○		○	

各変数のFrom から To への規定関係において、○印は、推定値（p 値）が5%以下で有意である関係を示している。

業種別分析対象標本数

業 種		精密機械器具			精密機械器具			その他製造業			その他製造業		
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場		
利 益 区 分		営業利益	経常利益	当期利益									
標 本 数	通 期	529	529	529	214	214	214	934	934	934	423	423	423
	80年代	188	188	188	69	69	69	299	299	299	105	105	105
	90年代	341	341	341	145	145	145	635	635	635	318	318	318

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。
80年代は、1980年～1989年の期間である。
90年代は、1990年～2002年の期間である。

OEM : 関係要約表

全社			全社			製造業			製造業			非製造業			非製造業		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益															
		○						○			○						
	○							○									
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
							○	○	○								
○	○	○				○	○	○	○	○	○						
							○	○	○								
○	○	○					○	○	○								
							○	○	○								
○	○	○															
							○	○	○								
全社			全社			製造業			製造業			非製造業			非製造業		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益															
		○						○			○						
	○							○									
○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○			
○	○	○										○	○	○			
○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○			
			○	○	○				○	○	○						
○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

全社			全社			製造業			製造業			非製造業			非製造業		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
27,276	27,276	27,276	12,587	12,587	12,587	17,012	17,012	17,012	7,994	7,994	7,994	10,264	10,264	10,264	4,593	4,593	4,593
9,716	9,716	9,716	3,695	3,695	3,695	6,400	6,400	6,400	2,688	2,688	2,688	3,316	3,316	3,316	1,007	1,007	1,007
17,560	17,560	17,560	8,892	8,892	8,892	10,612	10,612	10,612	5,306	5,306	5,306	6,948	6,948	6,948	3,586	3,586	3,586